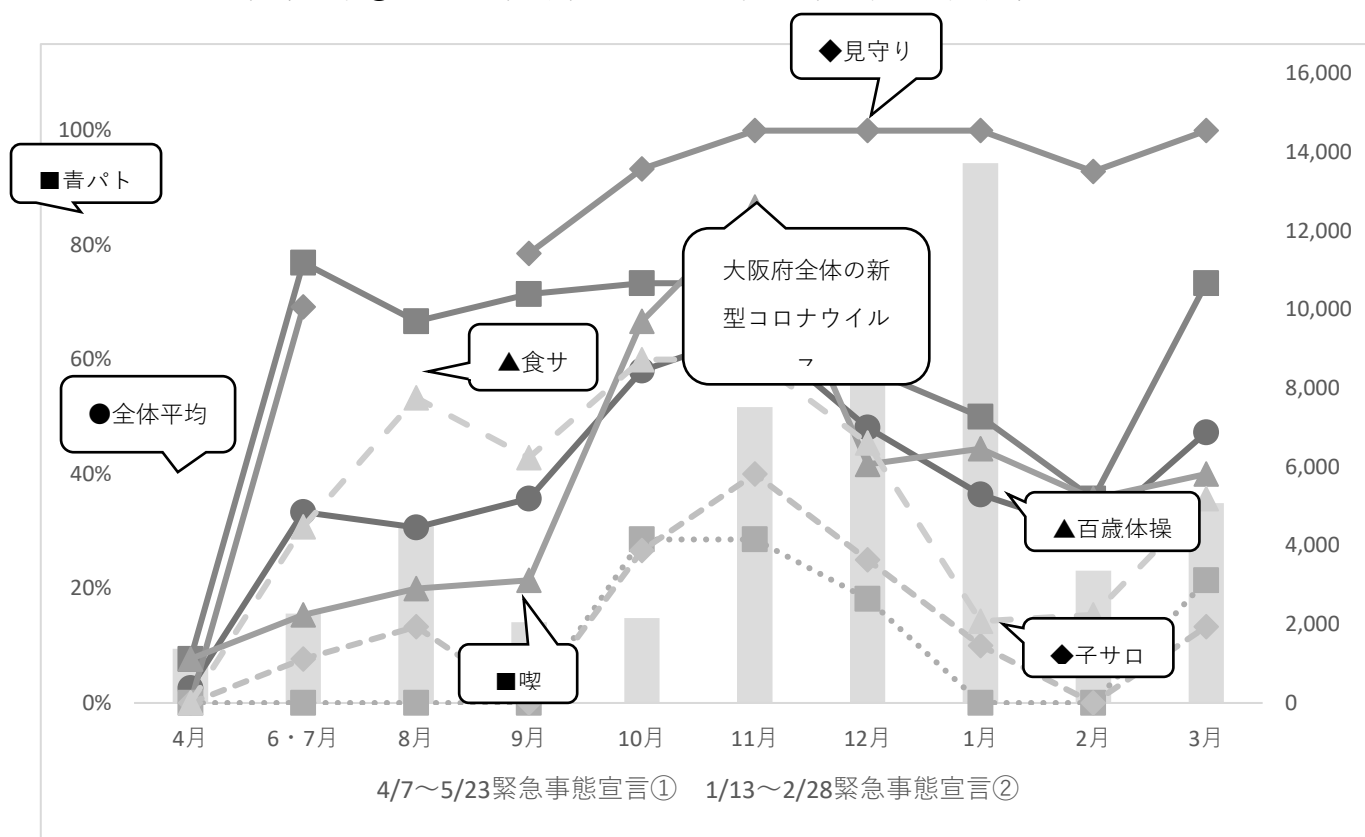


目的	新型コロナウイルス感染症の影響で、地域活動協議会の各事業が実施されているのかを正確に把握することで、次このような事態になったときに備える。									
実施回数	概ね毎月実施。これまで、4月、5月、6・7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、2月、3月の計11回実施した。									
対象	東淀川区内の地域活動協議会（計17地域）									
回答期間	月	4月		5月		6・7月		8月		
	回答期間	4/7～4/21		5/20～5/27		6/24～7/10		8/6～8/18		
	月	9月		10月		11月		12月		
	回答期間	9/7～9/18		10/6～10/20		11/6～11/17		12/2～12/15		
	月	1月		2月		3月				
	回答期間	1/8～1/22		2/12～2/24		3/7～3/19				
回答数（率） ※回答率は、回答数を全17地域で割ったもの	月	4月	5月	6・7月	8月	9月	10月			
	回答数	13	11	13	13	14	15			
	回答率	76.5%	64.7%	76.5%	76.5%	82.4%	88.2%			
	月	11月	12月	1月	2月	3月	平均			
	回答数	15	12	11	14	15	13.3			
	回答率	88.2%	70.6%	64.7%	82.4%	88.2%	78.1%			
実施概要	■ 主に共通して聞いていること ・ 定例事業（青色防犯パトロール、登下校の見守り、高齢者食事サービス、ふれあい喫茶、子育てサロン、百歳体操 など）の実施状況 ■ 各月で聞いた主な事項 ・ 中止・休止、再開の告知方法 ・ （感染者数が増加しているため、）今後も継続して開催するか ・ IT環境、デジタル活用について ・ 地域活動の環境が1年でどう変化したのか など。									

Ⅱ アンケート集計結果①令和2年度東淀川区地域活動協議会 各事業の実施状況



上のグラフは、地活協の各事業の実施率（「実施している」と回答した数を回答数で割ったもの、折れ線グラフ）と大阪府内の新型コロナウイルス感染症の陽性者数（棒グラフ）の推移です（5月は各事業の実施状況を聞いていません。8月は夏休み期間なので登下校の見守りの実施状況を聞いていません。）。このグラフを見ると、

- ① 4月はほぼ事業が休止しており、6月から再開する事業が出始めた。
- ② 8月に比べて9月は、高齢者食事サービス、子育てサロン、百歳体操の実施率が下降した。
- ③ 10月になると、各事業の実施率が再度上昇した。
- ④ 12月になり、各事業の実施率が再度下降した。
- ⑤ 1月に二度目の緊急事態宣言が発令され、ふれあい喫茶、子育てサロン、百歳体操はほぼ活動が休止した。
- ⑥ 相対的に高齢者食事サービス、百歳体操に比べて、ふれあい喫茶、子育てサロンは実施率が低い。
- ⑦ 登下校の見守りは相対的に実施率が高い。

ということが分かります。つまり、

- 新型コロナウイルス感染症の感染者が増加すると、活動が中止・休止する。
感染者数が急増した時期 第2波：7月中旬～8月中旬、第3波：10月下旬～
- 緊急事態宣言が発令されると、登下校の見守り以外の事業が軒並み休止してしまう。
大阪府に緊急事態宣言が発令された期間 ①4月7日～5月21日、②1月13日～2月28日
- ふれあい喫茶、子育てサロンなど「不特定多数が参加する事業」の実施が難しい。

ということだと考えます。

Ⅲ アンケート集計結果②デジタル活用

図1 地活協役員のスマートフォンの保有率

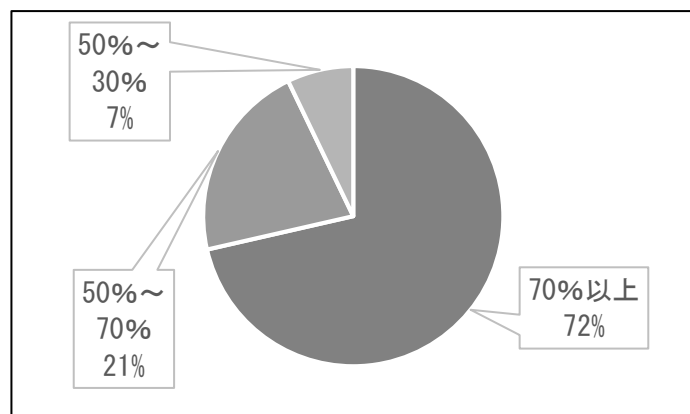


図2 地活協役員間の連絡方法

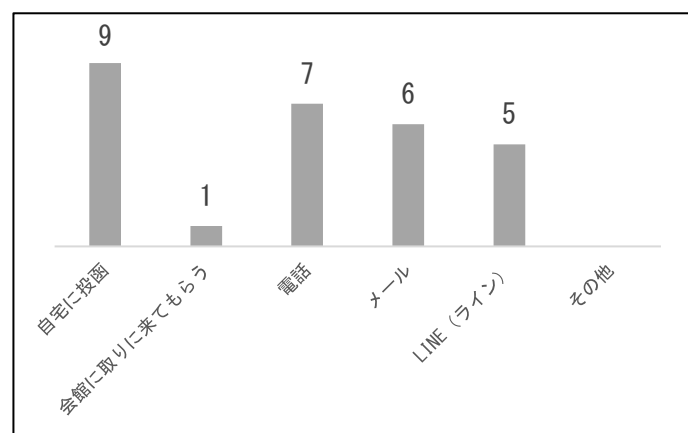


図3 デジタル活用の支援メニュー

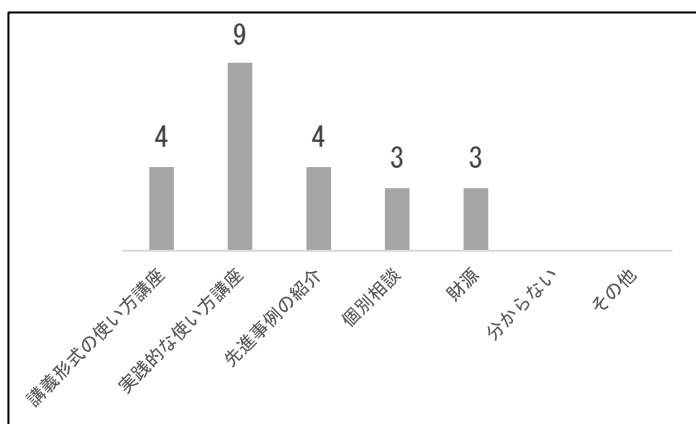


図1のグラフは、10月のアンケート集計結果です。地活協役員のスマートフォンの保有率を聞きましたが、結果は概ね「70%以上」だということが分かりました。

図2のグラフは、5月のアンケート集計結果です。地活協役員間の連絡は、「自宅に投函」が最も多く、次に「電話」、「メール」となっています。LINEなどのSNSを利用するよりも、「自宅に投函」する地活協が多いことが分かります。

以上のことから、地活協の中では、

- スマートフォンを保有している人は多いが、役員・スタッフ内の連絡においてなかなかデジタル活用が進んでいない。

ことが分かりました。

しかし、11月のアンケート集計で、地活協内で連絡をする際、メールやSNSを活用する場面を聞きましたが、概ねメールは事務連絡に、SNSは会議などの日程調整や開催案内、役員、部会内の連絡に使われていることが分かりました。つまり、

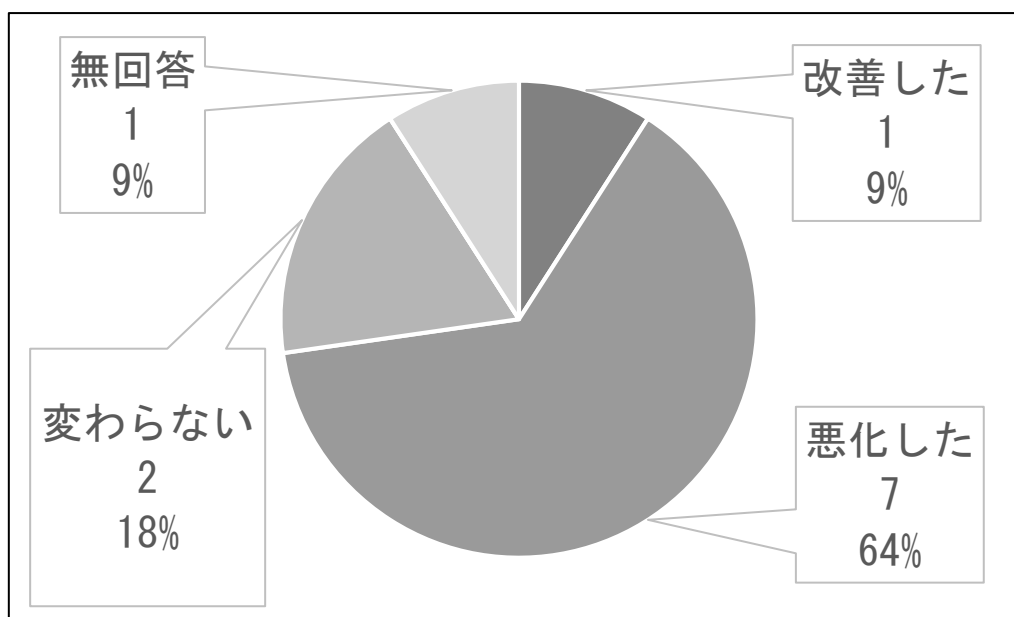
- 保有率が高いのだから、地活協内でスマートフォンの使い方を覚え、皆で活用し合えば、スマートフォンは非常に有効なコミュニケーションツールになる。

ということだと思います。

図3のグラフは、9月のアンケート集計結果です。地活協でデジタル活用を推進するためにはどのような支援が必要なのかを聞きましたが、求められる支援メニューは、「実践的な使い方講座」であることが分かりました。

そこで、地域課では、ただいま、大阪経済大学、東淀川区社会福祉協議会と連携し、地域の皆様にスマートフォンをより活用していただくための講座を随時開催するなど、デジタル活用の推進に努めています。

Ⅳ さいごに—新型コロナウイルス感染症は地活協に何をもたらしたのか—



上のグラフは、1月のアンケート集計結果です。令和2年1月ごろ、つまり大阪府内でまだ新型コロナウイルス感染症の陽性者がいなかったころと比べて、「防犯・防災」、「子ども・青少年」、「福祉」、「健康」、「環境」、「文化・スポーツ」などの地域活動の環境はどうなったのかを聞きましたが、「悪化した」が7件（64%）と最も多く、この1年で地域活動の環境が悪化したと感じる地活協が多いことが分かりました。具体的には、

- 感染予防が難しい状況下で不安を感じながら参加は難しい。
- 活動がないので、地域の連帯感が薄くなっている気がする。
- これまで参加されていた方や期待されていた方へのフォローが十分にできていない。

といった意見がありました。しかし、一方で「改善した」という回答には、

- with コロナの新しい様式で実施できるようにそれぞれが意見交換し、“できない”ではなく、“どのようにすればできるか”という地域力がついた。

という意見がありました。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止・休止の判断は大変難しいと考えます。しかし、中止・休止と判断する前に、

“できない”ではなく、“どのようにすればできるか”

と一度立ち止まって考えていただきたいと思います。その場に東淀川区役所も参加し、ともに考えていきたいと思っています。